

第 33 年 度

# 事業計画および収支予算書

平 成 2 1 年 度

〔平成21年4月1日から〕  
〔平成22年3月31日まで〕

財団法人 福島県農協役員共助会

# 平成21年度事業計画書

## 1. 事業方針

今日の日本経済は、世界的な経済金融危機の中での相次ぐ企業倒産、円高・株安の同時進行、日経平均下落による市場混乱、派遣労働者の解雇など景気悪化がさらに進行し、国民の生活にも深刻な影響を及ぼした。景気対策については早期実施を目指すも、ねじれ国会の混迷により先が見通せない状況にある。

社会保障制度においては、年金記録問題に続き厚生年金の標準報酬月額改ざん問題、医師不足や後期高齢者医療制度の見直しなど、年金・医療・介護・福祉それぞれの分野で課題が生じているが、難題が累積し解決が困難な状況が続いている。安心・信頼される社会保障制度を構築するためには、国民に社会保障に関する根本的な政策理念を示し、社会保障制度の機能強化と安定財源の確保が課題となっている。

このような中で、昨年6月の理事会において、退職互助の長期・安定的な運営を図るため「世代間の不公平感の解消」「現職会員の永続的確保」「医療保険制度に影響されない制度づくり」を目指した制度発足以来の抜本的な制度見直しが決定した。

今回の制度見直しは、①共助会と退職互助のセット加入②掛金率の引き上げ③給付期間(20年)の設定④会員一部負担額の引き上げを、平成21年4月より実施することとなった。

かかる中で、本年度は医療保険制度の動向と共助会への影響等を踏まえながら、退職互助制度改正への対応を万全の体制ですすめるとともに、引き続き会員の福祉増進に寄与するものとする。

また、退職互助未加入者の加入推進を積極的に行い、健康づくりのための「健康助成給付金」の利用促進に努める。

## 2. 重点推進事項

- (1) 給付事業の安定的な運営
- (2) 健康管理活動助成の継続実施
- (3) 資金の効率的運用
- (4) 退職互助制度改正に伴う対応
- (5) コンプライアンスと内部統制の確立
- (6) 公益法人制度改革への的確な対応
- (7) 事務処理の効率化の検討
- (8) 退職互助未加入者加入推進(健康助成給付金利用促進)

# 平成21年度共助会制度収支予算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
掛金収入	343,870,000	349,260,000	△ 5,390,000	320,900円×1.2%(掛金率)×7,500人×5月 320,900円×1.2%(掛金率)×7,400人×7月
基本財産利息収入	35,000	35,000		定期1,000万円
特定資産利息収入	14,245,000	13,265,000	980,000	定期73,250万円 有価証券93,000万円
利息収入	70,000	70,000		預金利息
<b>事業活動収入計</b>	<b>358,220,000</b>	<b>362,630,000</b>	<b>△ 4,410,000</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				
事業費支出	310,700,000	325,790,000	△15,090,000	
給付金支出	252,310,000	296,710,000	△44,400,000	
医療給付金支出	234,420,000	274,070,000	△39,650,000	本人及び家族の医療費
脱退給付金支出	10,000,000	14,550,000	△ 4,550,000	医療給付金のない脱退会員へ給付
結婚給付金支出	2,200,000	2,200,000		結婚祝金 @20,000×110件
出産給付金支出	4,800,000	5,000,000	△ 200,000	出産祝金 @20,000×240件
療養給付金支出	350,000	350,000		療養給付金 @10,000×35件
弔慰金支出	540,000	540,000		本人10件(@5万・3万)、配偶者5件(@2万)
健康助成給付金支出	23,000,000	0	23,000,000	助成金 @20,000×1,150件
保健活動費支出	30,500,000	26,690,000	3,810,000	健康管理活動助成他
事業推進費支出	460,000	410,000	50,000	医師会等対策、個人情報賠償保険
電算委託費支出	4,430,000	1,980,000	2,450,000	電算利用料、システム開発リース料、改善費他
管理費支出	38,080,000	29,280,000	8,800,000	
給料手当支出	24,200,000	18,130,000	6,070,000	職員給料、諸手当
福利厚生費支出	4,450,000	3,330,000	1,120,000	健康保険、厚生年金他
事業推進手当支出	960,000	800,000	160,000	非常勤役員・評議員手当
会議費支出	600,000	500,000	100,000	理事会、評議員会他
旅費交通費支出	730,000	650,000	80,000	役職員旅費
消耗備品費支出	1,550,000	1,270,000	280,000	事務用品、請求書等印刷代他
通信運搬費支出	1,760,000	1,700,000	60,000	為替手数料(掛金・給付金センターカット)他
賃借料支出	3,160,000	2,330,000	830,000	事務室賃借料、水道光熱費他
雑支出	670,000	570,000	100,000	新聞、雑誌他
<b>事業活動支出計</b>	<b>348,780,000</b>	<b>355,070,000</b>	<b>△ 6,290,000</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>9,440,000</b>	<b>7,560,000</b>	<b>1,880,000</b>	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	2,560,000	1,880,000	680,000	
投資活動支出計	2,560,000	1,880,000	680,000	
投資活動収支差額	△ 2,560,000	△ 1,880,000	△ 680,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		
財務活動収支差額	0	0		
Ⅳ 予備費支出	3,000,000	3,000,000	0	医療給付金等
当期収支差額	3,880,000	2,680,000	1,200,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	3,880,000	2,680,000	1,200,000	

(注1) 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

(注2) 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させ組み替えて表示している。

(注3) 管理費および電算委託費については、退職互助制度見直しにより退職互助との負担率を54%から80%に変更している。

# 平成21年度退職互助制度収支予算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
掛金収入	185,060,000	155,620,000	29,440,000	359,500円×1.1%(掛金率)×3,600人×5月、一時金 359,500円×1.1%(掛金率)×3,500人×7月、セット加入者
特定資産利息収入	17,010,000	15,770,000	1,240,000	定期54,000万円 有価証券138,000万円
利息収入	50,000	50,000		預金利息
雑収入	60,000	80,000	△ 20,000	
<b>事業活動収入計</b>	<b>202,180,000</b>	<b>171,520,000</b>	<b>30,660,000</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				
事業費支出	155,680,000	147,720,000	7,960,000	
給付金支出	155,260,000	146,110,000	9,150,000	
医療給付金支出	133,560,000	134,410,000	△ 850,000	退職会員及び配偶者の医療費
脱退給付金支出	21,000,000	11,200,000	9,800,000	任意脱退する会員へ給付
香典支出	700,000	500,000	200,000	現職・退職会員へ給付 @10,000×70件
事業推進費支出	50,000	100,000	△ 50,000	加入推進
電算委託費支出	370,000	1,510,000	△ 1,140,000	システム開発リース料等分担金
管理費支出	10,810,000	22,200,000	△11,390,000	
給料手当支出	6,040,000	15,380,000	△ 9,340,000	職員給料・諸手当分担金
福利厚生費支出	940,000	2,240,000	△ 1,300,000	福利厚生費分担金
会議費支出	340,000	380,000	△ 40,000	退職会員研修会、理事会等経費分担金
旅費交通費支出	160,000	200,000	△ 40,000	役職員旅費
消耗備品費支出	810,000	950,000	△ 140,000	請求書等印刷代、事務用品等分担金
通信運搬費支出	1,790,000	1,430,000	360,000	機関紙発送料、為替手数料、電話料等分担金
賃借料支出	620,000	1,420,000	△ 800,000	事務室賃借料分担金
雑支出	110,000	200,000	△ 90,000	新聞、雑誌他
<b>事業活動支出計</b>	<b>166,490,000</b>	<b>169,920,000</b>	<b>△ 3,430,000</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>35,690,000</b>	<b>1,600,000</b>	<b>34,090,000</b>	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	640,000	1,600,000	△ 960,000	
投資活動支出計	640,000	1,600,000	△ 960,000	
投資活動収支差額	△ 640,000	△ 1,600,000	960,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	3,000,000	0	3,000,000	医療給付金等
当期収支差額	32,050,000	0	32,050,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	32,050,000	0	32,050,000	

(注1) 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

(注2) 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させ組み替えて表示している。

(注3) 掛金収入は、平成21年4月より掛金率を2/1000引上げによる増加額3000万円を計上している。

(注4) 管理費および電算委託費は、退職互助制度見直しにより共助会との負担率を46%から20%に変更している。

# 平成21年度収支予算書総括表

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	共助会会計	退職互助会計
<b>I 事業活動収支の部</b>					
<b>1. 事業活動収入</b>					
掛金収入	528,930,000	504,880,000	24,050,000	343,870,000	185,060,000
基本財産運用収入	35,000	35,000		35,000	
特定資産運用収入	31,255,000	29,035,000	2,220,000	14,245,000	17,010,000
利息収入	120,000	120,000		70,000	50,000
雑収入	60,000	80,000	△ 20,000		60,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>560,400,000</b>	<b>534,150,000</b>	<b>26,250,000</b>	<b>358,220,000</b>	<b>202,180,000</b>
<b>2. 事業活動支出</b>					
事業費支出	466,380,000	473,510,000	△ 7,130,000	310,700,000	155,680,000
給付金支出	407,570,000	442,820,000	△ 35,250,000	252,310,000	155,260,000
健康助成給付金支出	23,000,000	0	23,000,000	23,000,000	
保健活動費支出	30,500,000	26,690,000	3,810,000	30,500,000	
事業推進費支出	510,000	510,000		460,000	50,000
電算委託費支出	4,800,000	3,490,000	1,310,000	4,430,000	370,000
管理費支出	48,890,000	51,480,000	△ 2,590,000	38,080,000	10,810,000
給料手当支出	30,240,000	33,510,000	△ 3,270,000	24,200,000	6,040,000
福利厚生費支出	5,390,000	5,570,000	△ 180,000	4,450,000	940,000
事業推進手当支出	960,000	800,000	160,000	960,000	
会議費支出	940,000	880,000	60,000	600,000	340,000
旅費交通費支出	890,000	850,000	40,000	730,000	160,000
消耗備品費支出	2,360,000	2,220,000	140,000	1,550,000	810,000
通信運搬費支出	3,550,000	3,130,000	420,000	1,760,000	1,790,000
賃借料支出	3,780,000	3,750,000	30,000	3,160,000	620,000
雑支出	780,000	770,000	10,000	670,000	110,000
<b>事業活動支出計</b>	<b>515,270,000</b>	<b>524,990,000</b>	<b>△ 9,720,000</b>	<b>348,780,000</b>	<b>166,490,000</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>45,130,000</b>	<b>9,160,000</b>	<b>35,970,000</b>	<b>9,440,000</b>	<b>35,690,000</b>

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	共助会会計	退職互助会計
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出					
退職給付引当資産取得支出	3,200,000	3,480,000	△ 280,000	2,560,000	640,000
投資活動支出計	3,200,000	3,480,000	△ 280,000	2,560,000	640,000
投資活動収支差額	△ 3,200,000	△ 3,480,000	280,000	△ 2,560,000	△ 640,000
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	6,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期収支差額	35,930,000	2,680,000	33,250,000	3,880,000	32,050,000
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	35,930,000	2,680,000	33,250,000	3,880,000	32,050,000